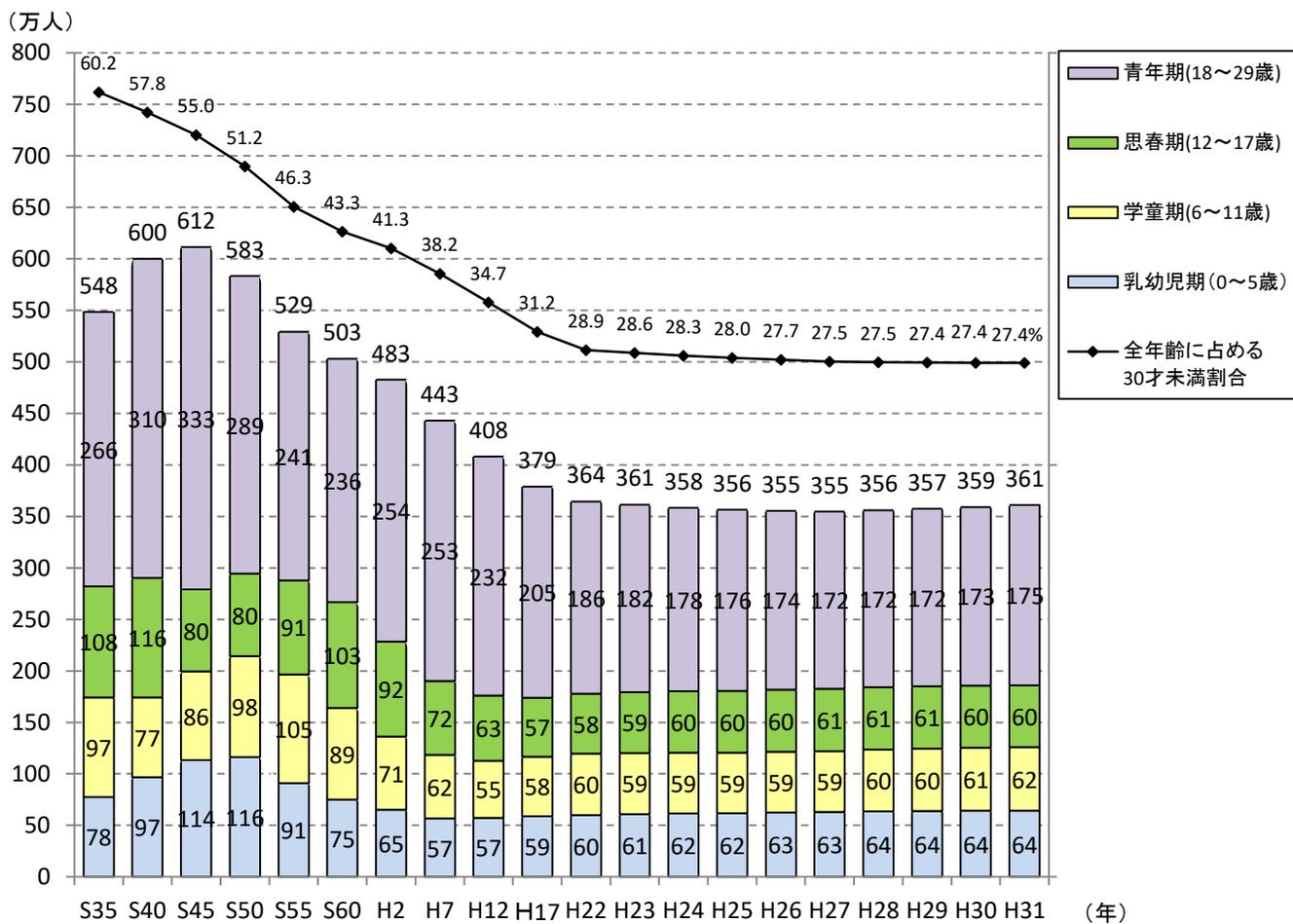


<基本方針 I >

○ 30歳未満人口の推移等

- 平成31年1月1日現在、東京都に住む30歳未満の人口は約361万人になります。
 全年齢に占める30歳未満人口の割合は横ばいにて推移しています。

図表1 30歳未満人口の推移等

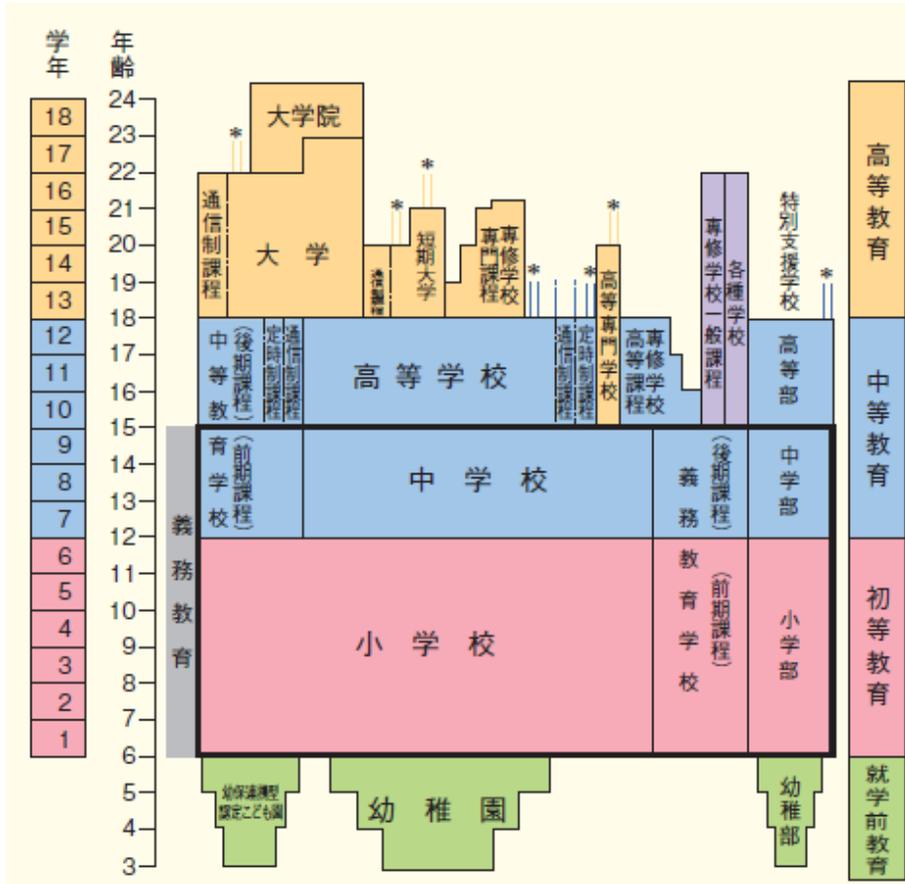


【資料】「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(各年1月1日現在)」より作成

○ 学校数・在学者数

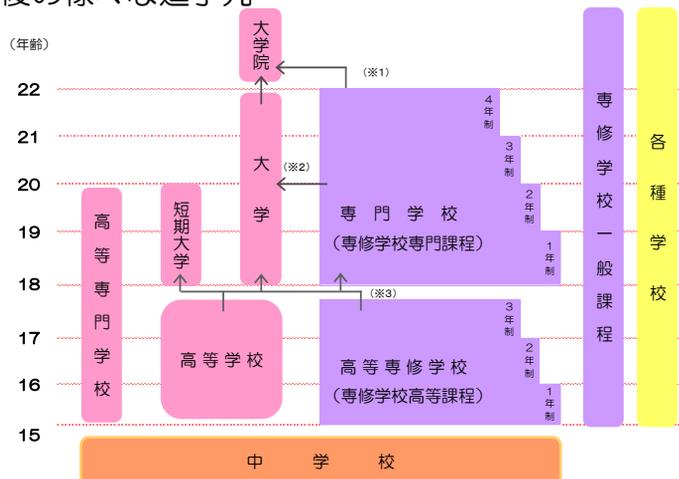
○ 平成30年度の在学者数は、幼稚園が15万4千人、小学校が61万人、中学校が30万人、高等学校（全日制・定時制）が31万4千人、高等学校（通信制）が1万千人、中等教育学校が7千人、特別支援学校が1万3千人、専修学校が14万6千人、各種学校在学が2万7千人、高等教育課程（大学、短期大学、高等専門学校）が75万6千人となっています。
（百人単位四捨五入）

図表2 学校系系統図



【資料】内閣府「令和元年度版子ども若者白書」

図表3 中学校卒業後の様々な進学先



※1 修業年限が4年以上等の要件を満たした専門学校の修了者は大学院への進学が可能です。

※2 修業年限が2年以上等の要件を満たした専門学校の修了者は大学への編入学が可能です。

※3 一定の要件を満たす高等専修学校の修了者は、大学・短期大学へ進学が可能です。

また、修業年限が3年以上の高等専修学校の修了者は、専門学校へ進学が可能です。

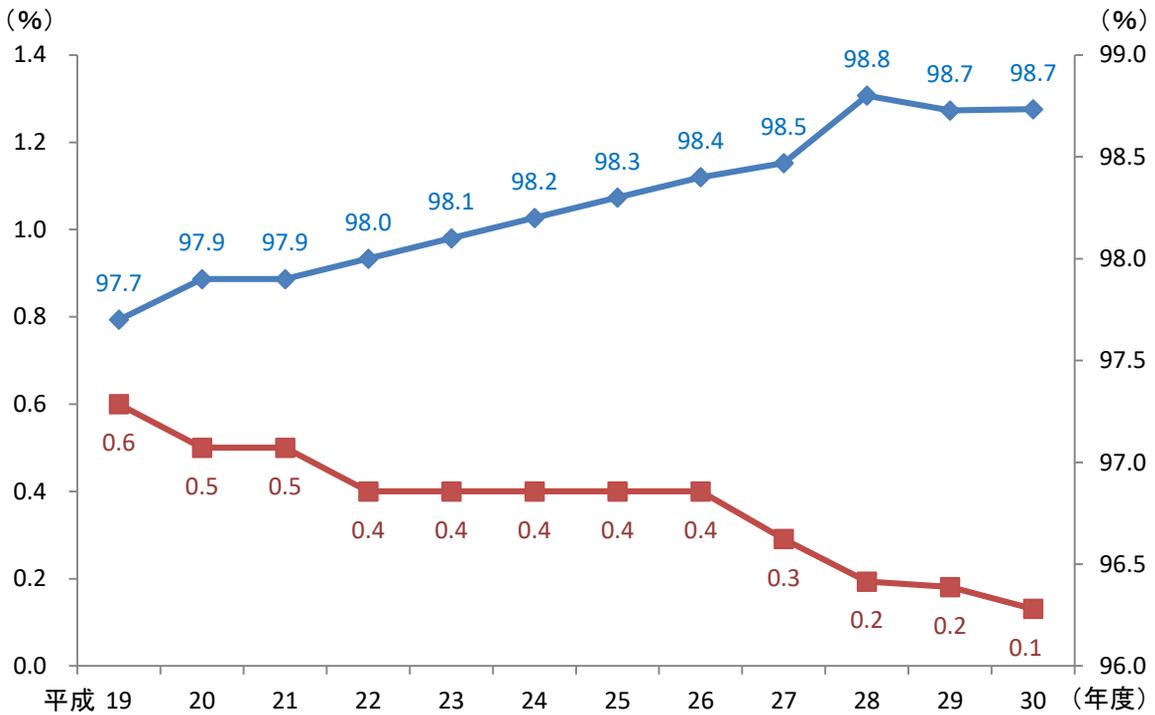
【資料】文部科学省「専修学校パンフレット」

○ 中学校卒業者の進路状況

○ 高等学校等進学者(進学者のうち就職している者を含む。)は100,962人で高等学校等進学率は98.7%となり、前年度と横ばいで推移しました。

就職者は148人で、卒業者に対する割合は0.1%となり、前年度より0.1ポイント下がりました。

図表4 高等学校等進学率・就職率の推移



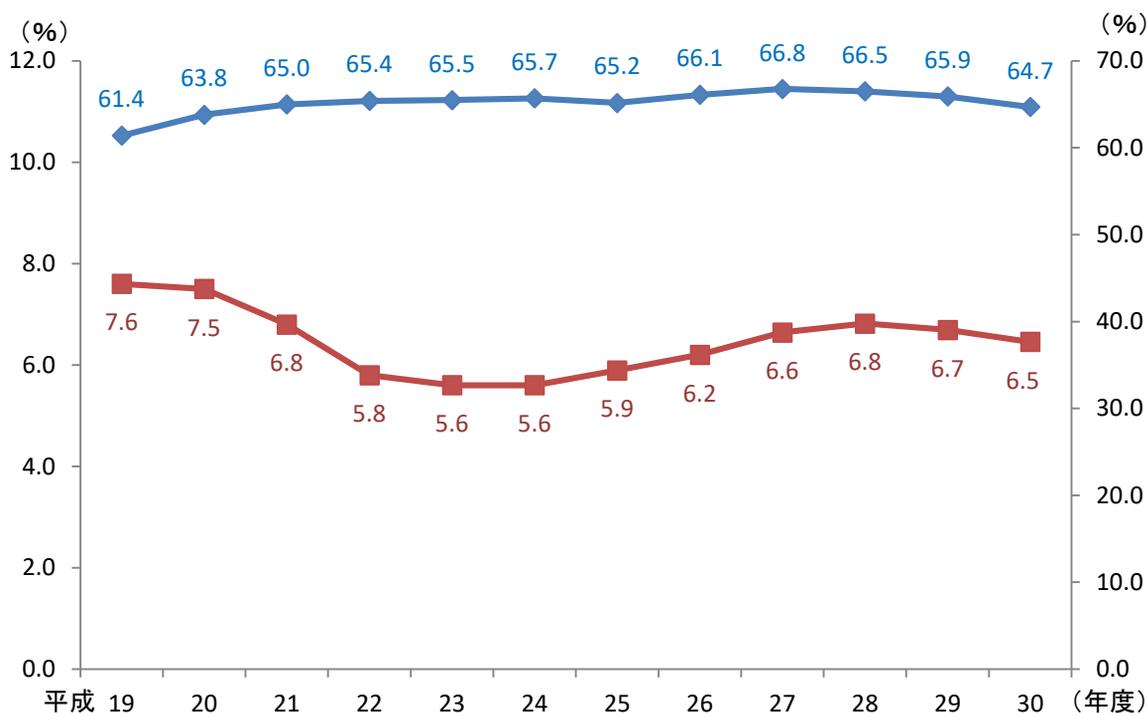
※「進学者」には「進学者のうち就職している者」を含む。(就職者も同様)

【資料】総務局「学校基本調査」より作成

○ 高等学校卒業生（全日制及び定時制）の進路状況

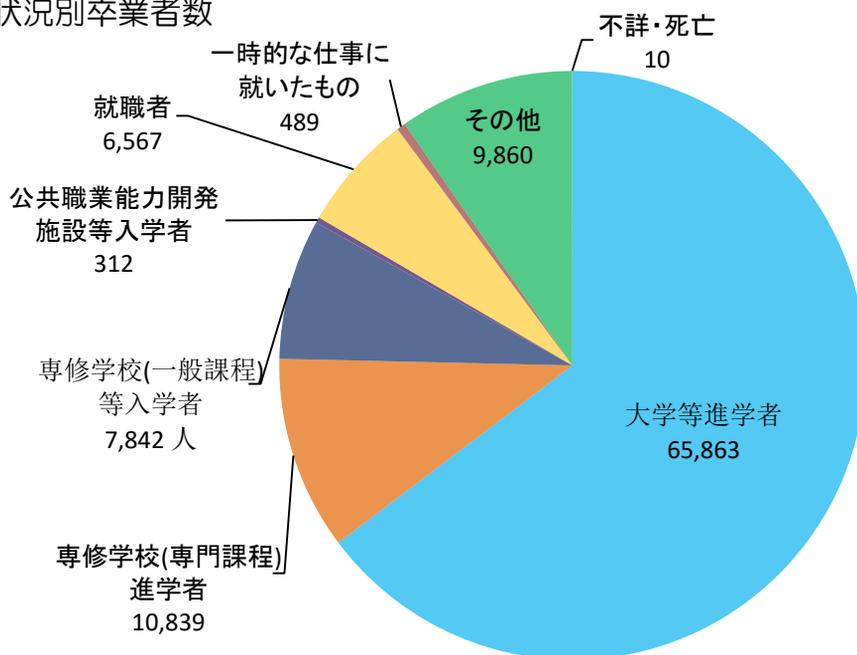
○ 平成30年3月の高等学校の卒業生は101,782人で、前年度より544人減少しました。大学等進学者（進学者のうち就職している者を含む。）は65,863人で、大学等進学率は64.7%となり、前年度より1.2ポイント減少しました。就職者は6,567人で、就職率は6.5%となり、前年度より0.2ポイント減少しました。

図表5 大学等進学率・就職率の推移



※進学率:「大学等進学者/卒業生×100」大学等進学者には就職しながら進学しているものも含む。
 ※就職率:「就職率/卒業生×100」就職者には進学しながら就職している者及び、専修学校、各種学校等へ入学しながら就職している者も含む。

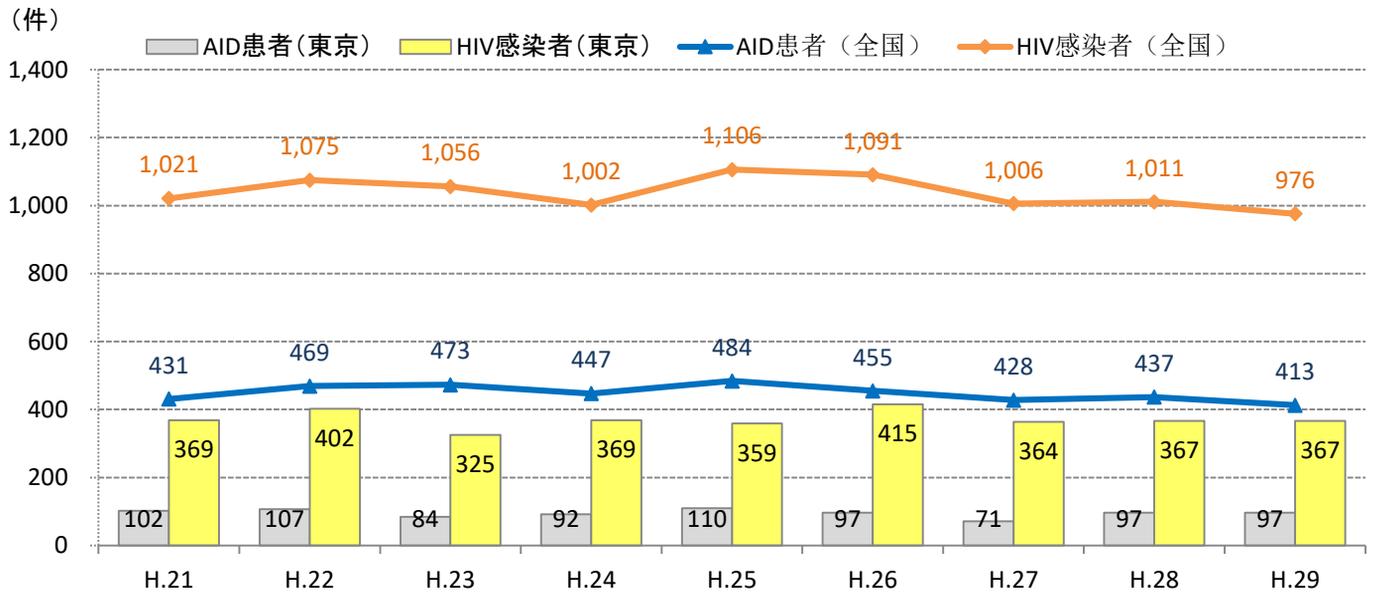
図表6 状況別卒業生数



○ HIV感染者・AIDS患者の報告数の推移

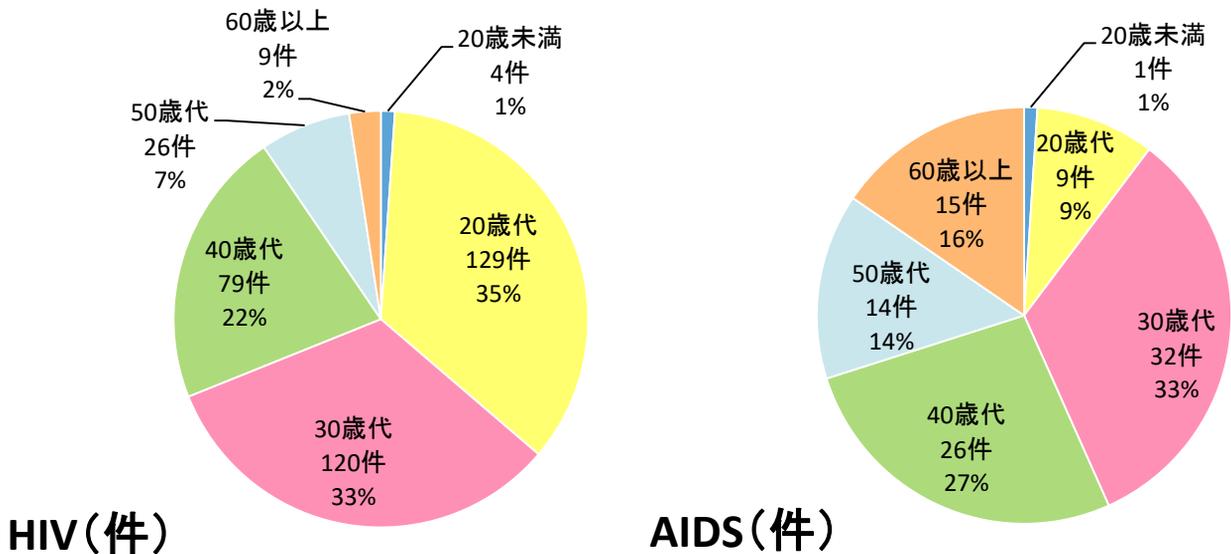
○ 東京都におけるHIV感染者及びAIDS患者の新規報告数は、近年、400件台を推移しており、全国の約4割を占めています。年齢別では、HIV感染者は20歳代～30歳代が全体の約7割を占める一方、AIDS患者は30歳代～40歳代で約6割を占めています。

図表7 東京都のHIV感染者・AIDS患者報告数の推移



【資料】HIV感染者及びAIDS患者の年齢別割合(平成29年)

図表8 HIV感染者及びAIDS患者の年齢別割合(平成29年)

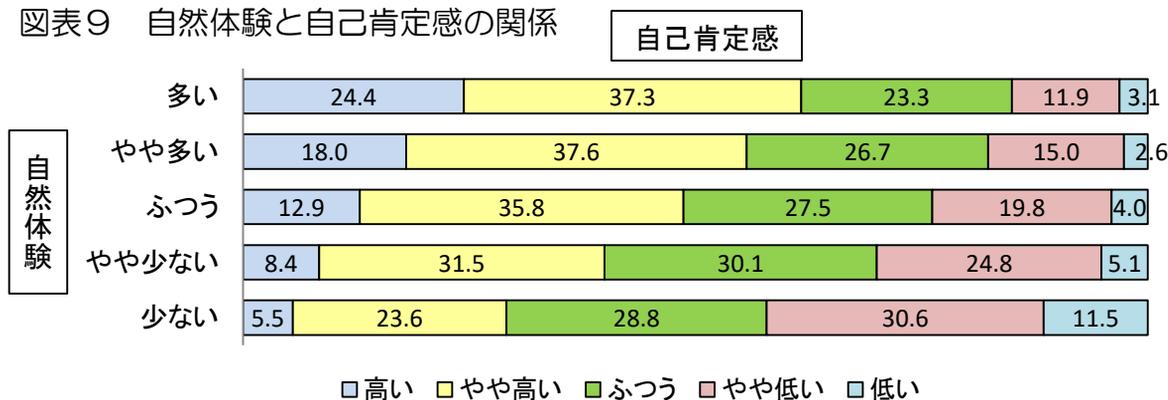


【資料】福祉保健局 AIDS News Letter 2018年3月臨時増刊号[No.168]

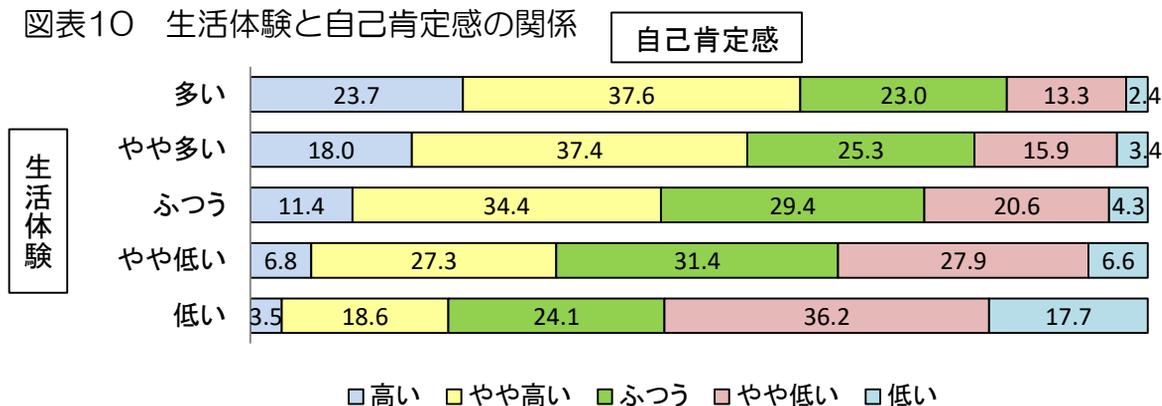
○ 体験と自己肯定感の関係

○ 自然体験や生活体験が豊富な青少年ほど、自己肯定感が高い傾向にあります。また、お手伝いを多くしている群ほど、自己肯定感が高く、生活習慣が身についている群ほど、自己肯定感の高い傾向がみられます。

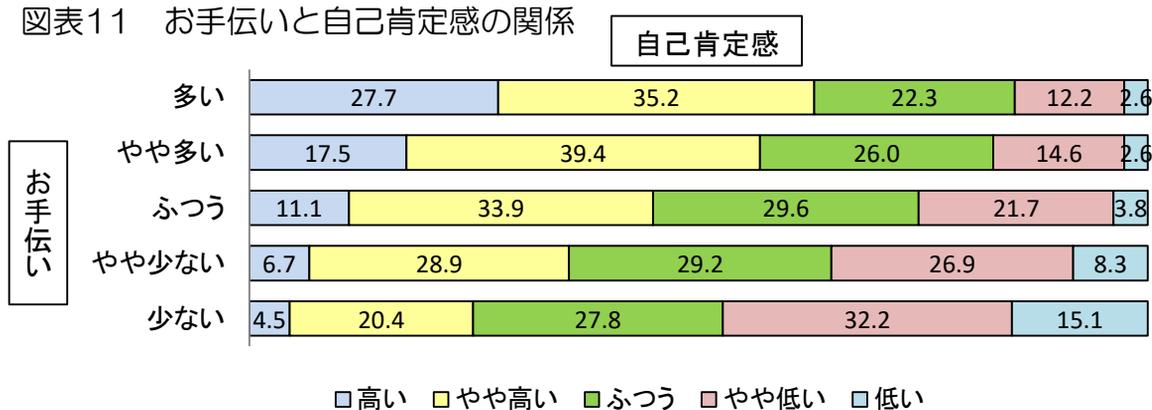
図表9 自然体験と自己肯定感の関係



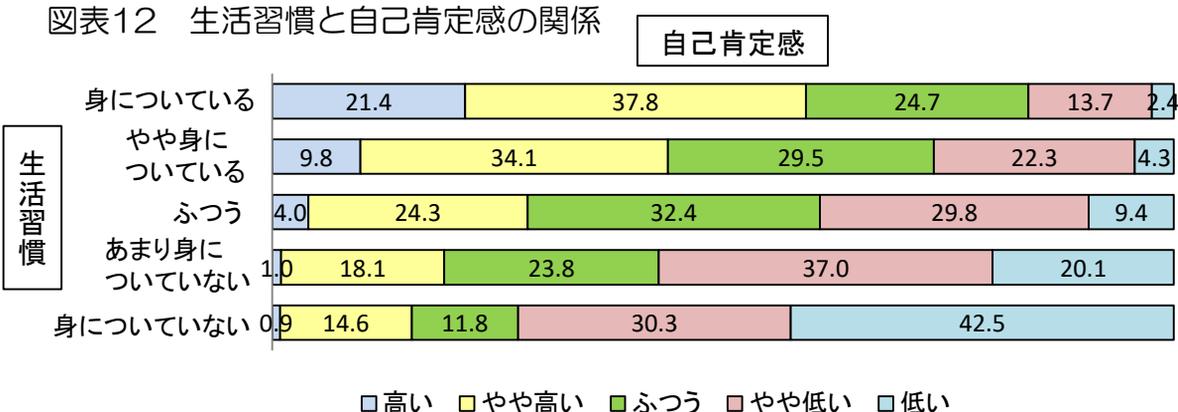
図表10 生活体験と自己肯定感の関係



図表11 お手伝いと自己肯定感の関係



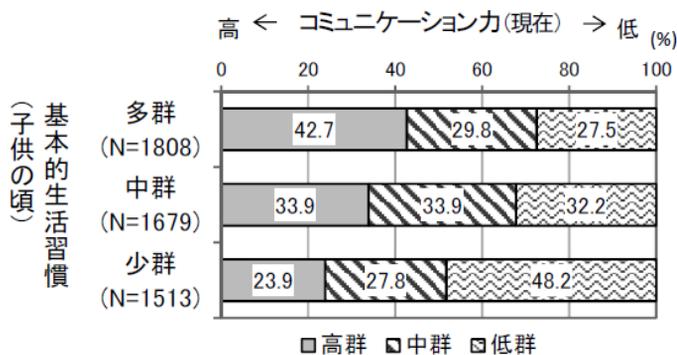
図表12 生活習慣と自己肯定感の関係



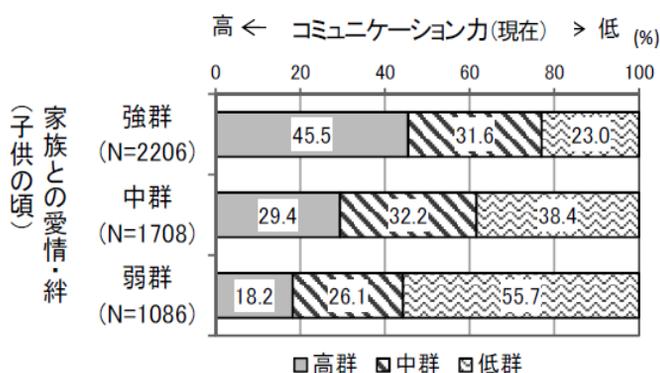
○ コミュニケーション力と子供の頃の体験

○ 子供の頃、基本的な生活習慣の体験が多かった人ほど、コミュニケーション力が高くなる傾向がみられます。また、子供の頃の人間関係と現在のコミュニケーション力の関係を見ると、子供の頃、親や先生、友だちとの関わりが多かった人ほどコミュニケーション力が高い人の割合が高くなる傾向がみられます。

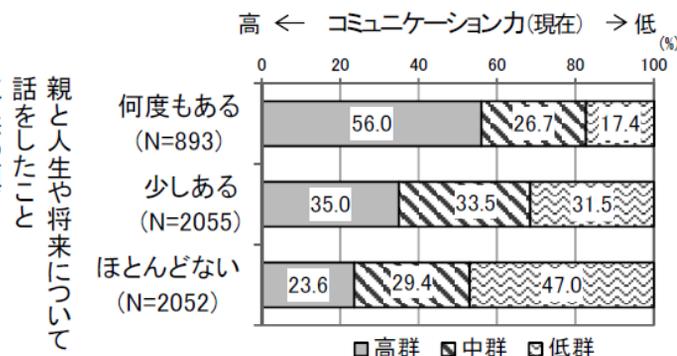
図表13 基本的な生活習慣とコミュニケーション力の関係



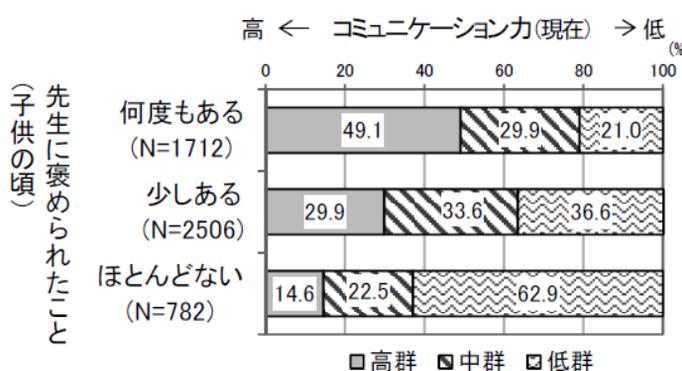
図表14 親と人生や将来について話をしたこととコミュニケーション力の関係



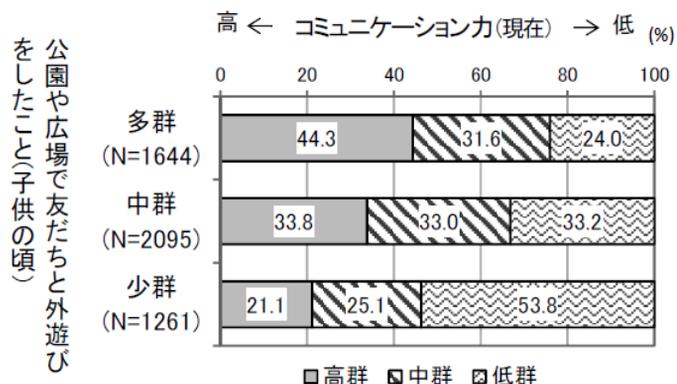
図表15 家族との愛情・絆とコミュニケーション力の関係



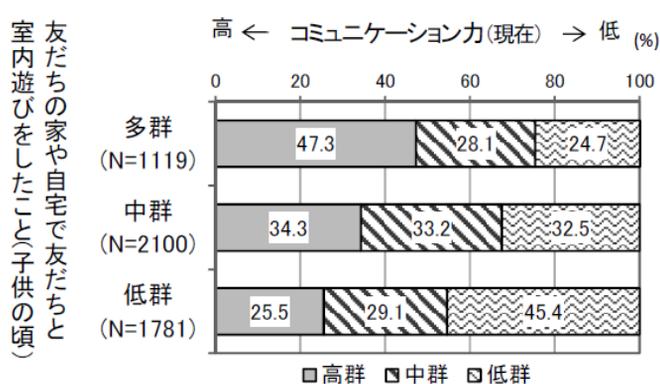
図表16 先生に褒められたこととコミュニケーション力の関係



図表17 公園や広場で友だちと外遊びをしたこととコミュニケーション力の関係



図表18 友だちの家や自宅で友だちと室内遊びをしたこととコミュニケーション力の関係

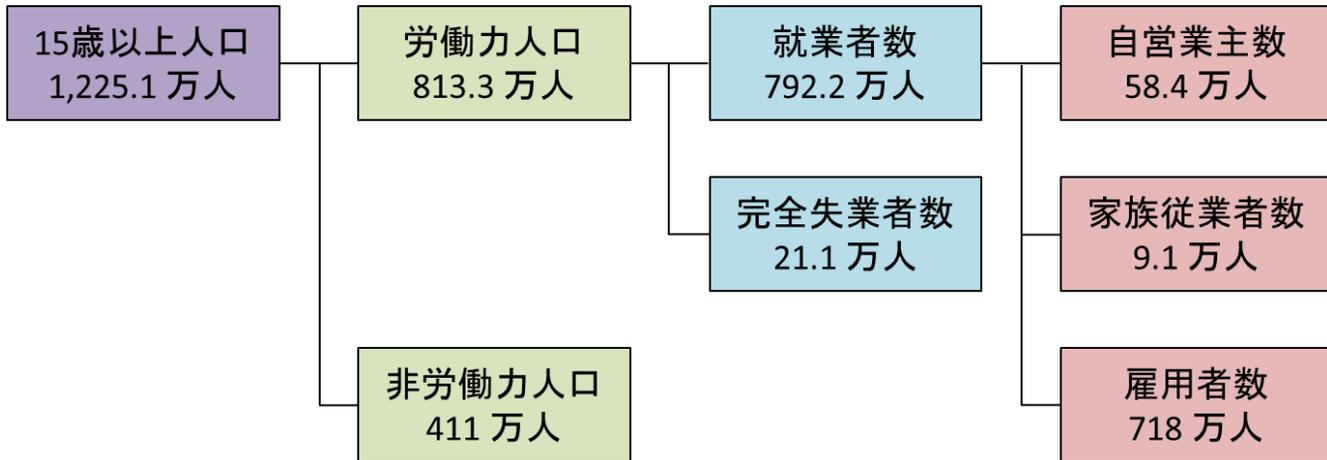


【資料】国立青少年教育振興機構「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」

○ 労働力人口と労働力人口比率

○ 平成30年の東京の15歳以上の人口は1,225.1万人で、そのうち労働力人口が約7割、非労働力人口が約3割になっています。労働力人口は、就業者と完全失業者に分けられ、労働力人口のうち約3%が完全失業者です。また、就業者は、自営業主、家族従業員、雇用者に分けられ、雇用者が約9割を占めています。

図表19 東京の就業構造（平成30年平均）



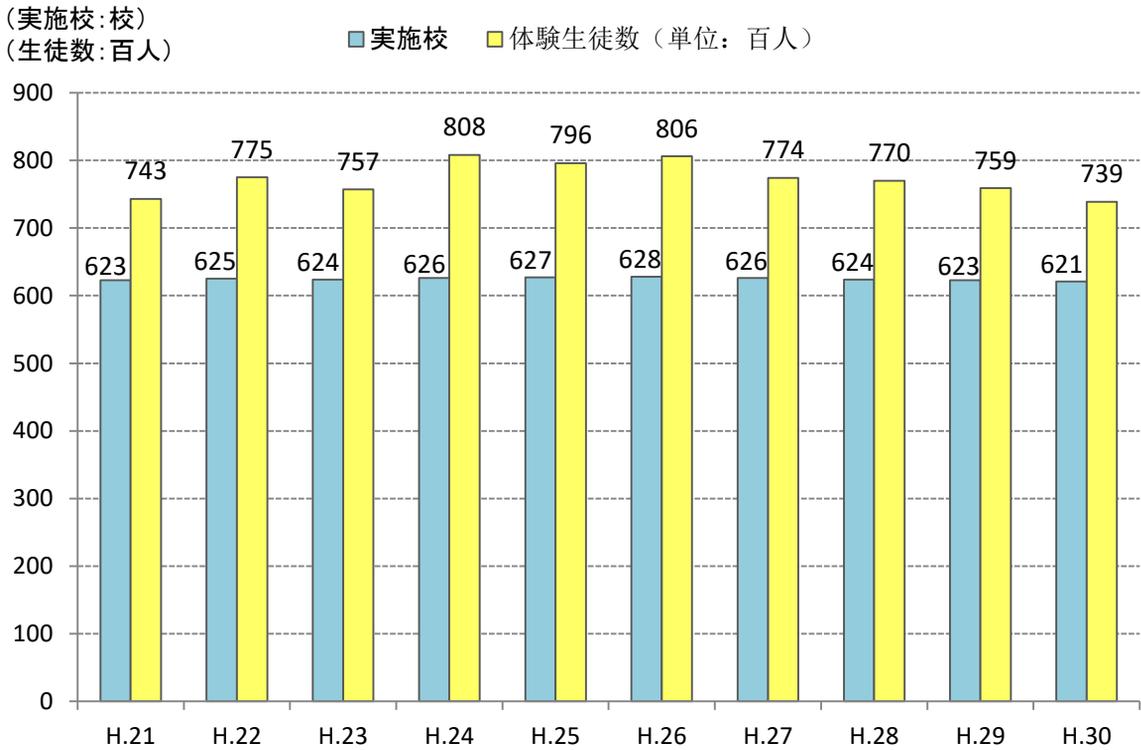
【資料】東京都総務局「労働力調査」より作成

○ 中学生の職場体験

○ わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)

都内公立中学校では、特定の学年の生徒を対象に、一定期間、地域の商店、地元の民間企業、公的施設等の職場で仕事等の体験をさせることにより、社会の一員としての自覚を促すとともに、望ましい社会性や勤労観・職業観を育成するため、わく(Work)わく(Work)Week Tokyo(中学生の職場体験)を実施しています。

図表20 年度別実施校及び体験生徒数の推移

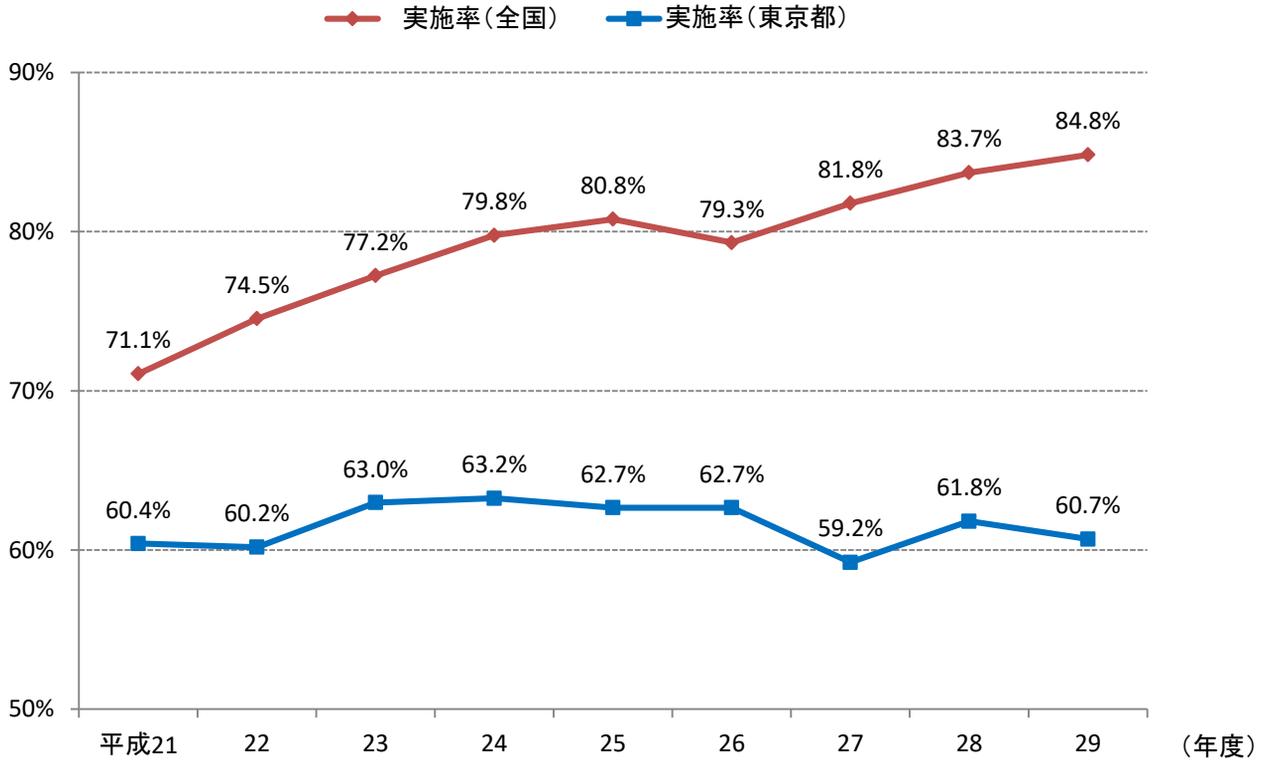


【資料】教育庁「平成30年度 中学生の職場体験報告書」より作成

○ インターンシップの実施状況

○ 公立高等学校(全日制・定時制)における実施率は、全国では昨年度より1.1ポイント上回り84.8%となった。東京都では昨年度より1.1ポイント下回り60.7%となっている。

図表21 都立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の推移



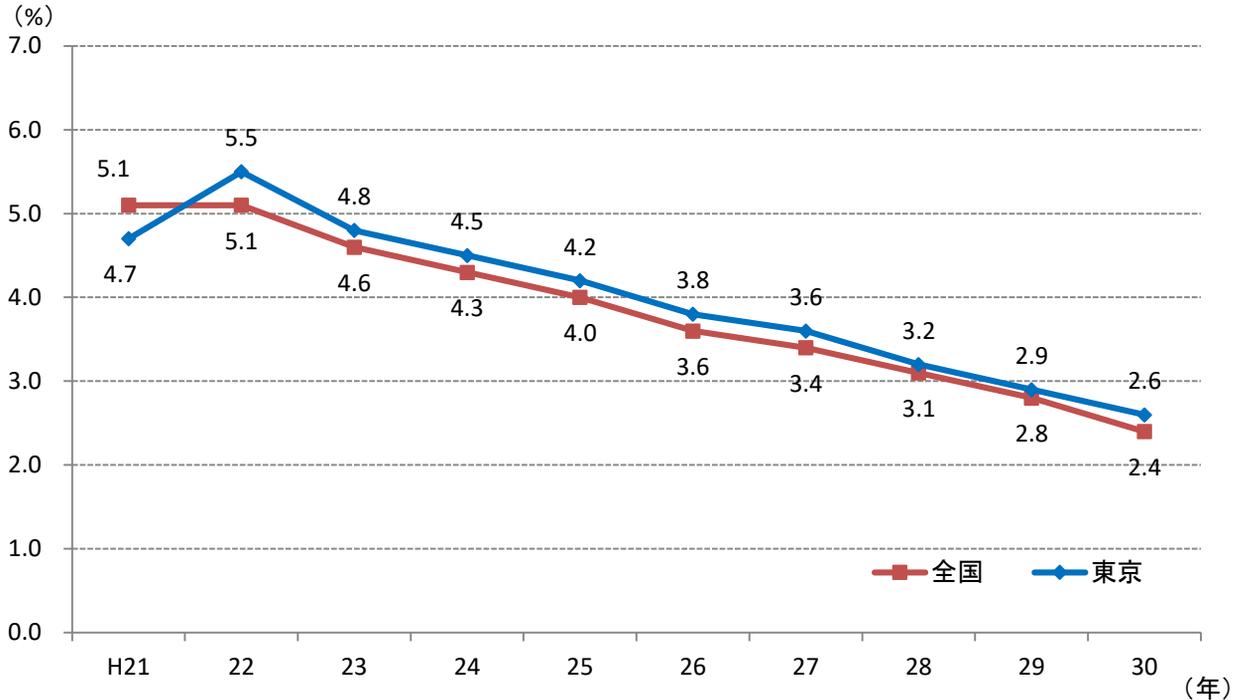
【資料】国立教育政策研究所「(各年度)職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」より作成

○ 完全失業率

○ 全国の完全失業率は、ここ10年は低下し、雇用情勢は改善傾向です。東京都の完全失業率も逡減をしていますが、全国より高い水準になっています。

失業者が仕事につけない理由をみると、若い年齢では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が高くなっています。

図表22 完全失業率の推移（全国・東京都）



【資料】総務省、東京都総務局「労働力調査」より作成

図表23 年齢別完全失業者が仕事につけない理由（全国、平成30年）



【資料】総務省「労働力調査 平成30年平均」より作成

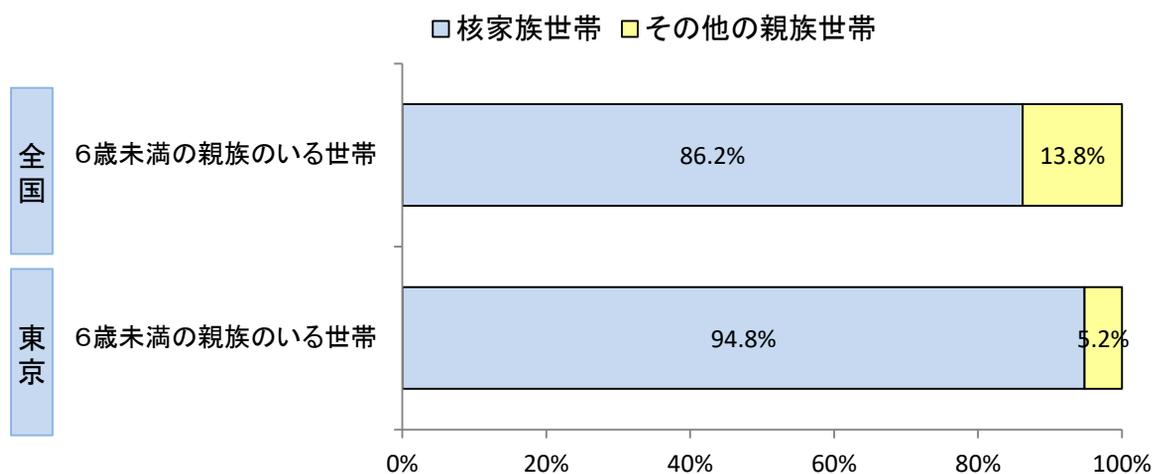
<基本方針Ⅲ>

○ 子供のいる世帯の家族類型

○ 子供の家族類型は、核家族が主流となっています。

6歳未満の親族がいる世帯の家族類型を見ると、平成27年の東京都の核家族世帯の割合は、94.8%となっており、全国の割合(86.2%)より高い状況です。

図表24 子供のいる世帯の家族類型（平成27年全国、東京都）

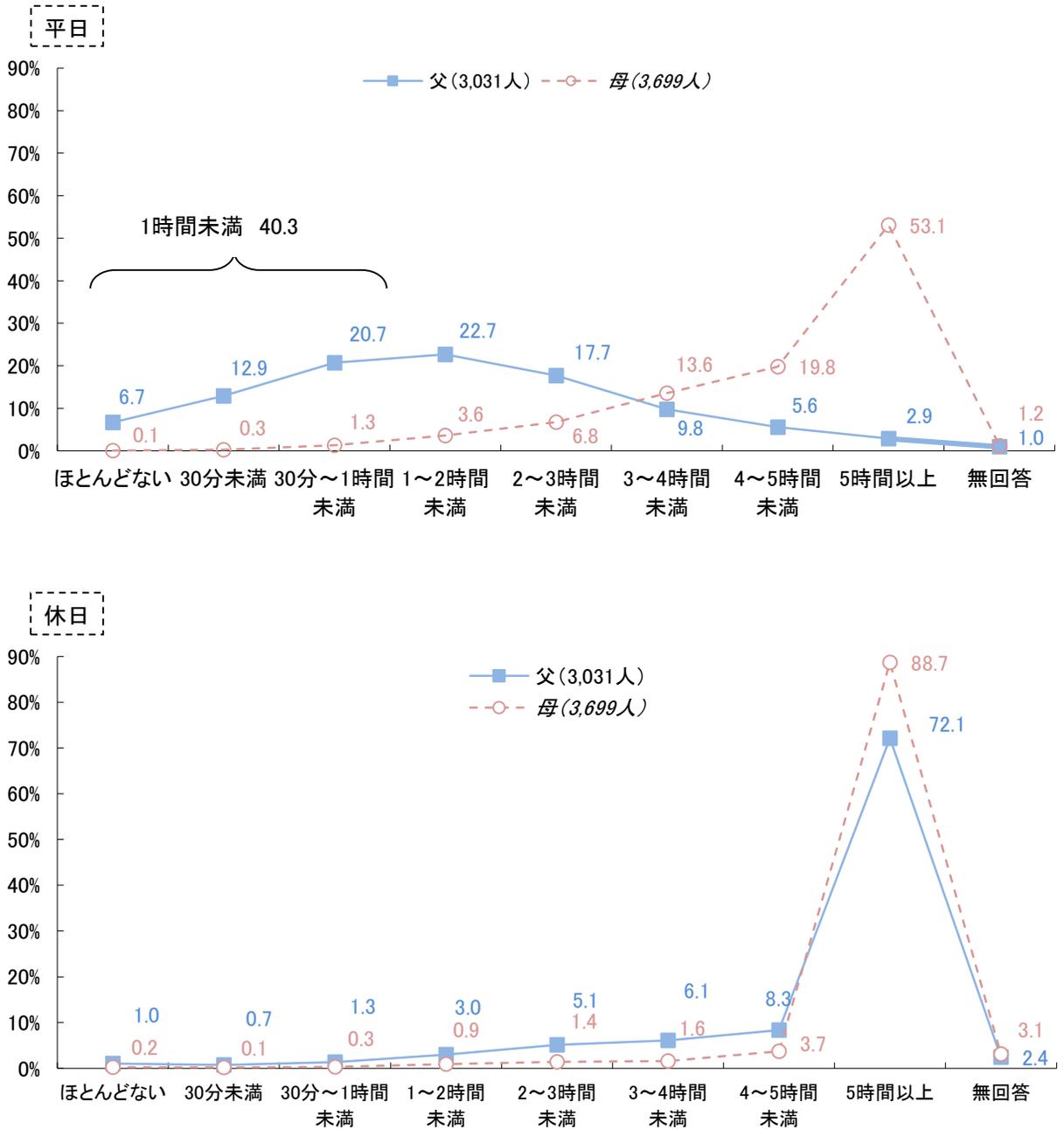


【資料】総務省「国勢調査」より作成

○ 子供と一緒に過ごす時間

○ 家族、特に子供と一緒に過ごす時間については、父と母さらに平日と休日とで、偏りが生じています。平日に子供と一緒に過ごす時間について、「1時間未満」の父親が4割を超えています。一方で、休日については、父母ともに5時間以上の割合が最も多くなっています。

図表25 子供と一緒に過ごす時間（平日と休日）



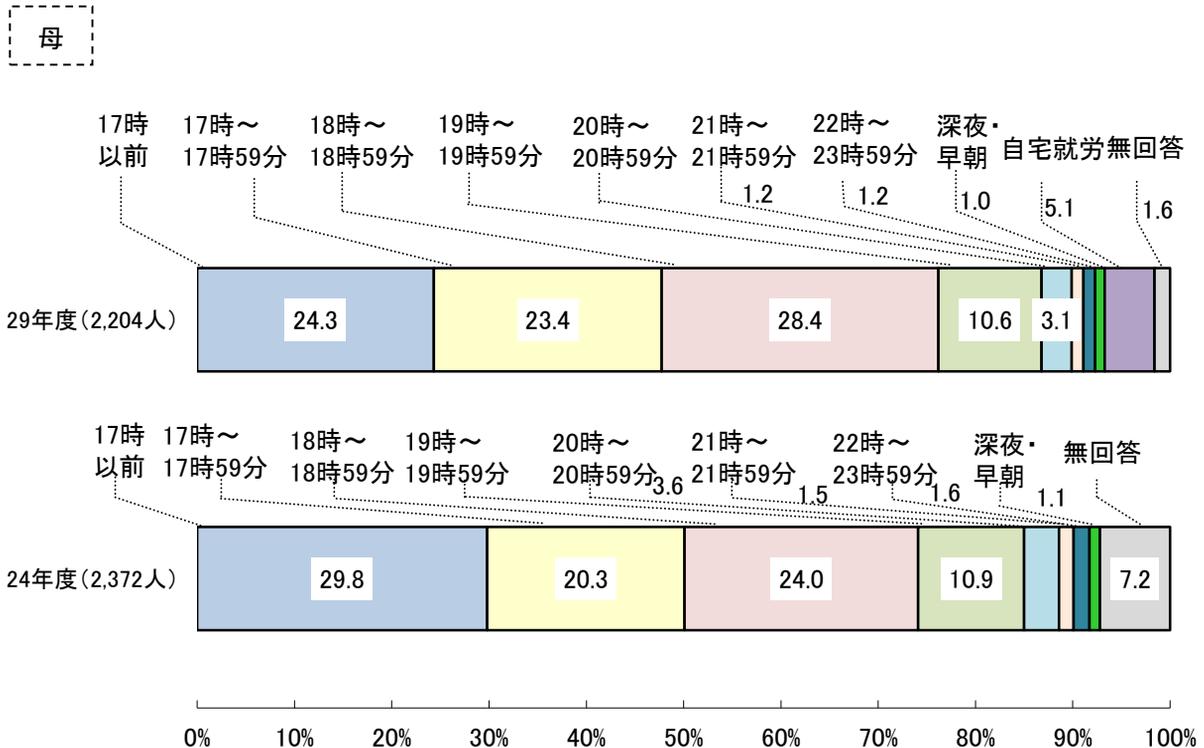
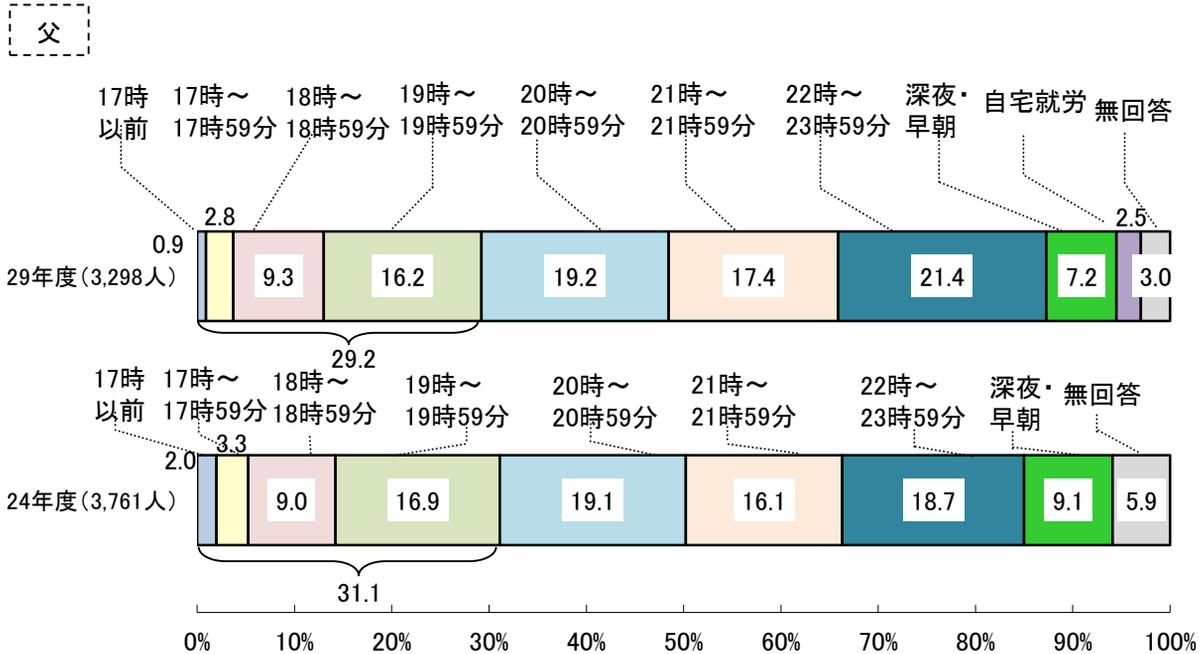
【資料】福祉保健局「平成29年度東京都福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」」

○ 父母の帰宅時間

○ 帰宅時間についてみると、働いている父親は「22時～23時59分」の割合が21.4%で最も高く、次いで「午後8時～午後8時59分」が19.2%となっている。

母は、「午後6時～午後6時59分」の割合が28.4%で最も高くなっている。

図表26 父母の帰宅時間

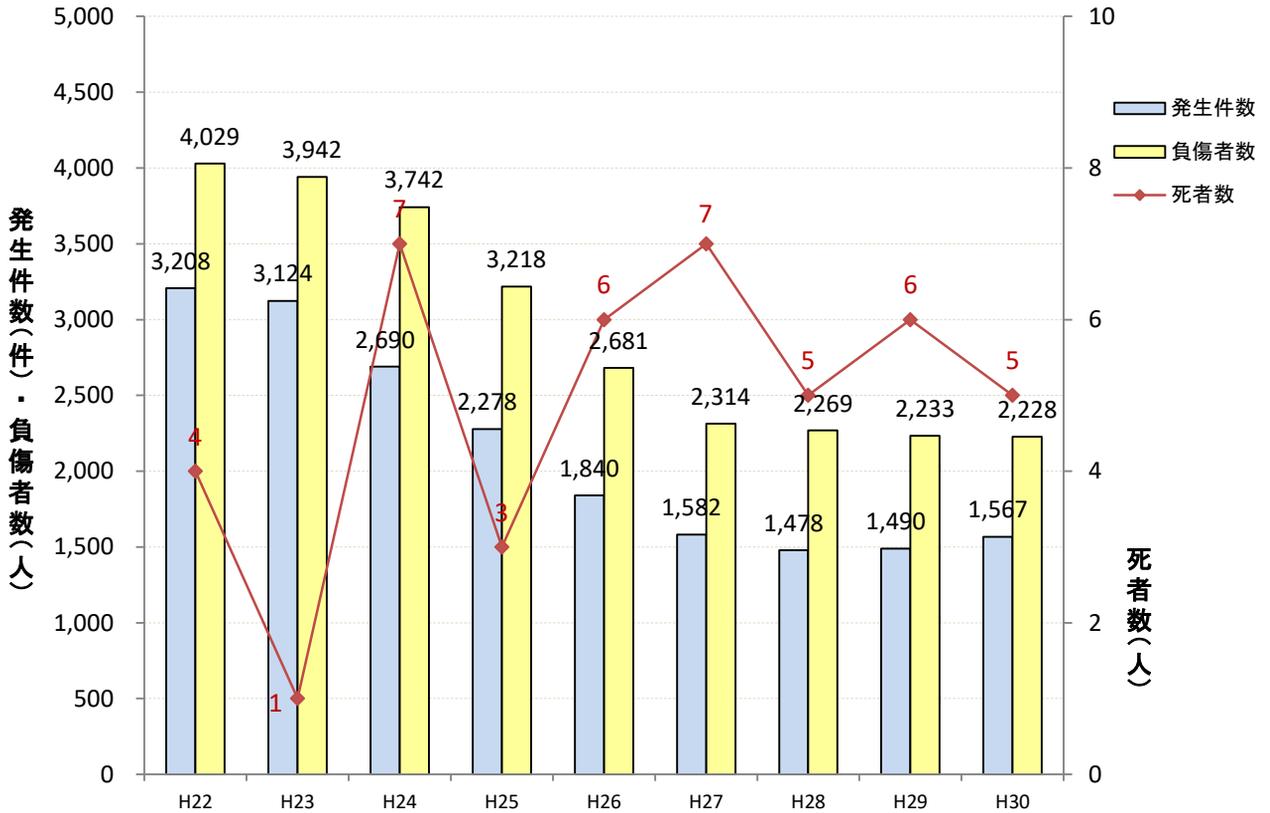


【資料】福祉保健局「平成29年度東京都福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」」

○ 子供の交通事故

○ 過去10年間の子供(幼児～中学生)の交通人身事故の発生状況は、発生件数・負傷者数ともに減少していますが、平成30年中の死者は5人で、対前年比1人減となっています。

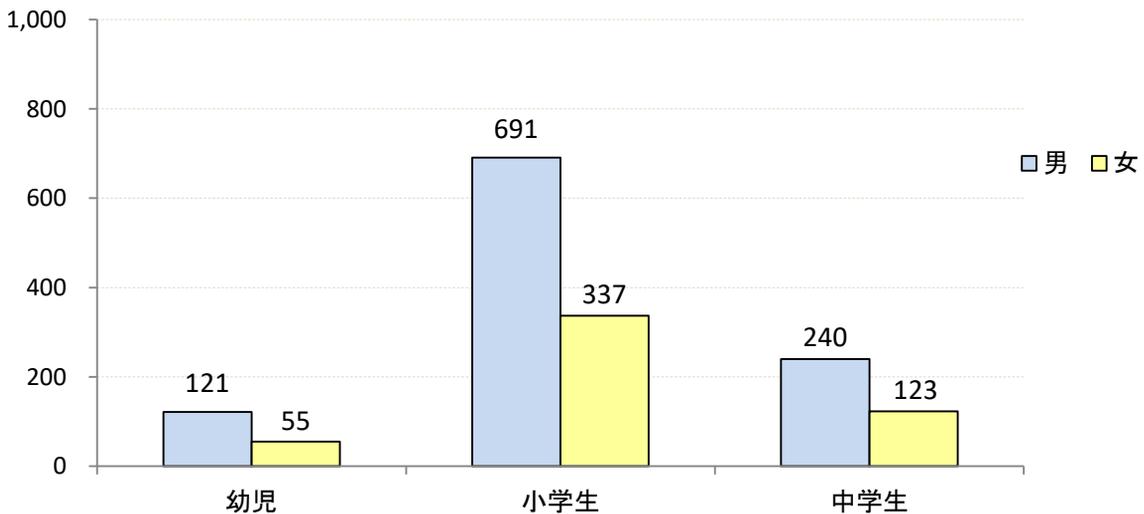
図表27 子供の交通人身事故発生状況



※子供の交通事故: 幼児、小学生、中学生が関係した事故
 ※発生件数: 子供が第1、第2当事者となった事故の合計件数
 ※死者数・負傷者数: 車両同乗等を含む子供の被害者数

図表28 平成30年中の子供の交通人身事故発生状況(男女別)

(発生件数: 件)



【資料】警視庁「平成30年中の各種交通人身事故発生状況」

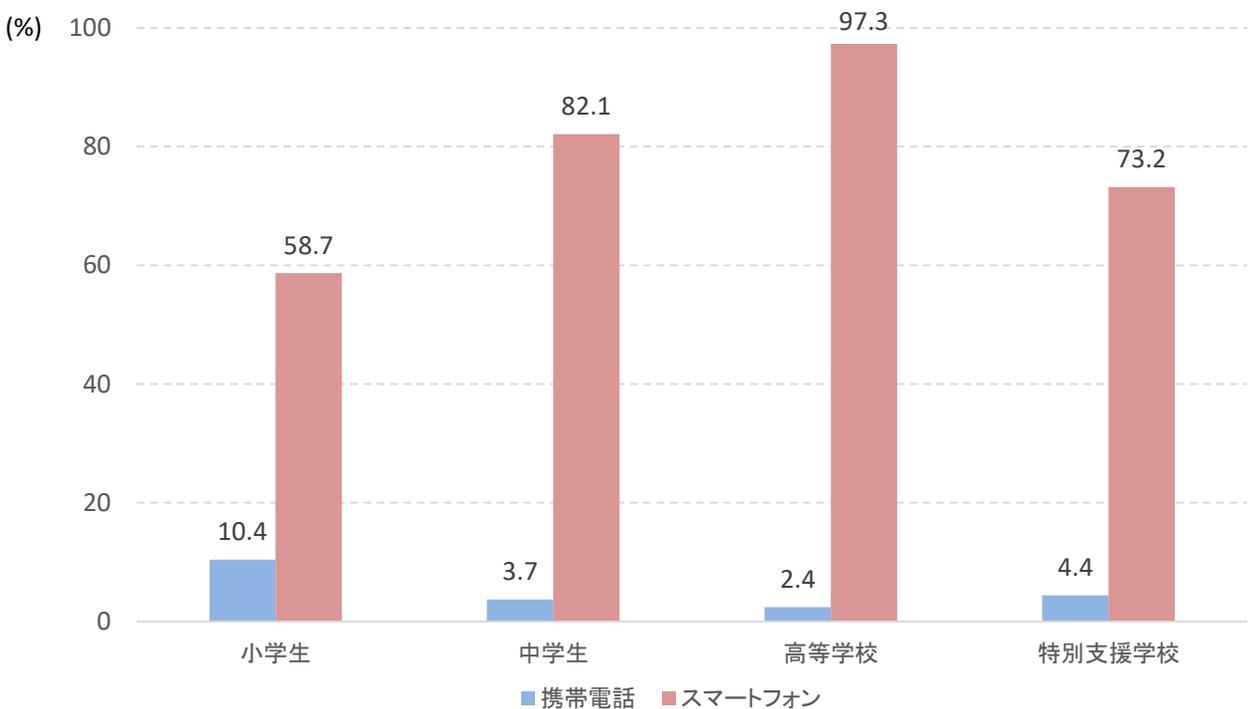
○ インターネットに接続する機器の利用状況

○ 「全体」では、児童・生徒は『②スマートフォン』『③タブレット端末』『⑤ゲーム機』、保護者は『②スマートフォン』『③タブレット端末』『④パソコン』の順で高くなっている。『②スマートフォン』では、各学校種で最も低い「小学校」でも児童58.7%、保護者61.4%、「高等学校」は生徒97.3%、保護者96.5%と最も高くなっている。

図表29 インターネットに接続する機器の利用状況【機器別】 (％)

学校種	調査対象	(n)	インターネットを利用するための機器割合(%)						
			①携帯電話	②スマートフォン	③タブレット端末	④パソコン	⑤ゲーム機	⑥携帯型音楽プレーヤー	⑦無回答
全体	児童・生徒	20,229	7.4	70.6	45.3	39.4	42.3	5.6	1.6
	保護者	16,601	3.0	70.5	47.8	33.5	31.5	2.4	0.5
小学校	児童	11,761	10.4	58.7	51.1	36.6	48.3	5.0	2.5
	保護者	10,117	3.3	61.4	55.9	29.2	35.3	1.6	0.7
中学校	生徒	5,178	3.7	82.1	42.3	43.2	39.2	7.3	0.4
	保護者	4,214	2.5	79.6	40.5	39.5	28.5	3.8	0.3
高等学校	生徒	2,950	2.4	97.3	27.8	43.2	25.2	5.4	0.3
	保護者	2,004	2.5	96.5	23.3	41.1	20.1	3.2	0.1
特別支援学校	児童・生徒	340	4.4	73.2	39.4	45.0	30.9	5.6	0.6
	保護者	266	2.6	75.2	41.0	43.2	24.8	1.1	1.1

<携帯電話・スマートフォンの利用率> (上記表より抜粋)



【資料】教育庁「平成30年度インターネット・携帯電話利用に関する実態調査報告書」より作成

○ インターネット利用開始時期

○ 「全体」では、児童・生徒の『①小学校入学前』が21.3%と最も高く、次いで『④小学3年生頃』15.2%となっている。保護者の認識では、『①小学校入学前』21.3%、次いで『②小学1年生頃』12.9%、『④小学3年生頃』12.2%であった。

図表30 インターネット利用開始時期

(%)

学校種	調査対象	(n)	インターネット利用開始時期割合(%)							
			①小学校入学前	②小学1年生頃	③小学2年生頃	④小学3年生頃	⑤小学4年生頃	⑥小学5年生頃	⑦小学6年生頃	⑧中学1年生頃
全体	児童・生徒	20,229	21.3	14.4	11.7	15.2	12.1	8.9	6.2	5.7
	保護者	16,601	21.3	12.9	8.5	12.2	11.8	10.6	7.7	7.7
小学校	児童	11,761	31.9	20.1	15.3	16.0	9.5	4.1	0.7	-
	保護者	10,117	32.2	19.2	12.0	15.0	11.5	6.1	1.3	-
中学校	生徒	5,178	7.1	6.7	7.7	15.2	17.1	17.0	15.0	11.5
	保護者	4,214	4.2	2.8	2.9	8.8	14.1	20.8	21.0	17.7
高等学校	生徒	2,950	5.2	5.8	5.6	13.0	13.7	13.9	12.2	16.6
	保護者	2,004	2.7	3.0	2.6	6.0	8.6	12.5	11.7	24.3
特別支援学校	児童・生徒	340	10.6	10.3	4.4	6.5	10.6	7.9	7.9	18.2
	保護者	266	16.2	6.4	4.9	7.1	10.2	8.6	7.1	14.7

学校種	調査対象	(n)	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑯	無回答
			中学2年生頃	中学3年生頃	高校1年生頃	高校2年生頃	高校3年生頃	高校4年生頃	覚えていない	
全体	児童・生徒	20,229	1.4	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	-	1.8
	保護者	16,601	1.5	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.7
小学校	児童	11,761	-	-	-	-	-	-	-	2.5
	保護者	10,117	-	-	-	-	-	-	2.0	0.7
中学校	生徒	5,178	1.6	0.4	-	-	-	-	-	0.6
	保護者	4,214	2.1	0.5	-	-	-	-	4.1	0.8
高等学校	生徒	2,950	6.0	2.9	3.9	0.2	0.2	0.0	-	0.7
	保護者	2,004	7.8	6.3	7.4	0.2	0.0	0.0	6.0	0.9
特別支援学校	児童・生徒	340	5.0	5.6	5.6	0.6	0.9	-	-	5.9
	保護者	266	4.5	4.1	10.2	0.8	0.0	-	4.1	1.1

【資料】教育庁「平成30年度インターネット・携帯電話利用に関する実態調査報告書」より作成

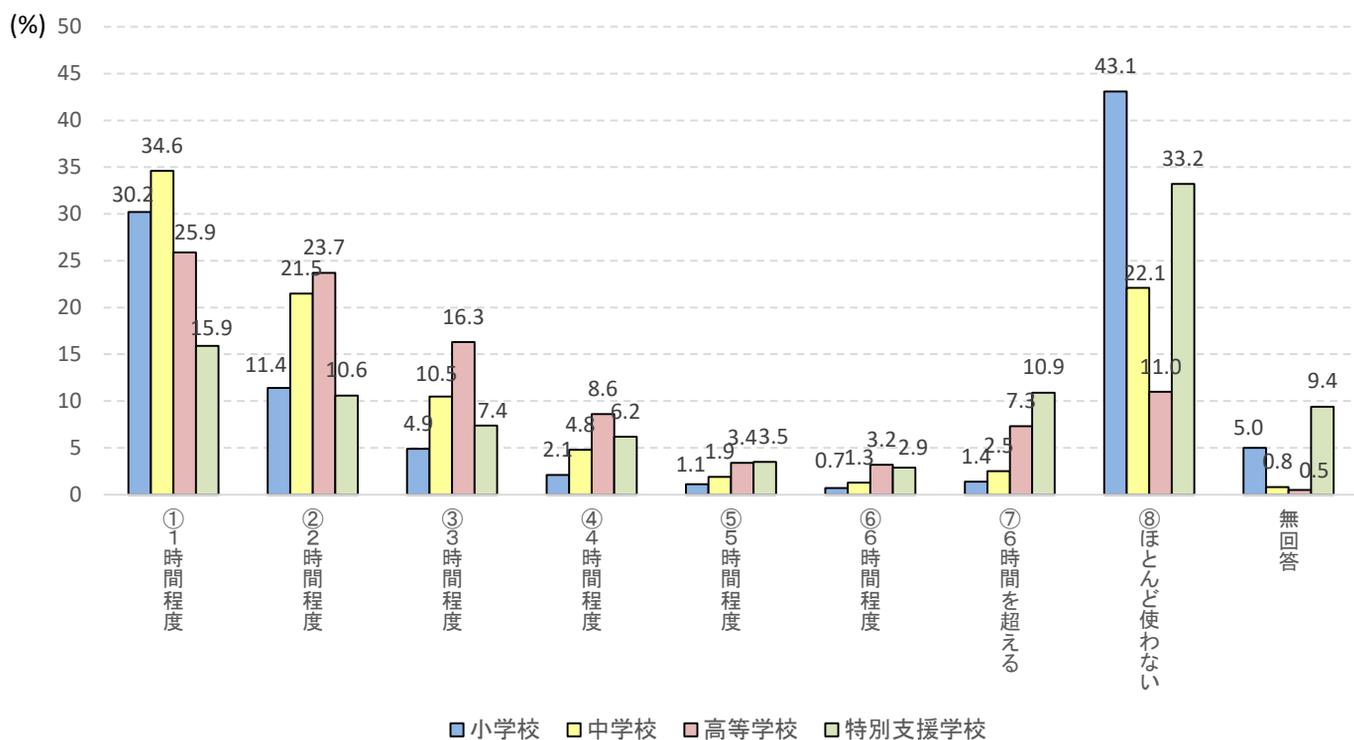
○ 一日のオンラインゲームやSNS利用時間

○ 各学校種の児童・生徒、保護者において、『①1時間程度』が最も高くなっている（『⑧ほとんど使わない』を除く）。『⑦6時間を超える』では、「特別支援学校」児童・生徒の10.9%、「高等学校」では7.3%と、他の学校種に比べて高くなっている。

図表31 オンラインゲームやSNS等をしている一日当たりの時間 (%)

学校種	調査対象	(n)	一日のオンラインゲームやSNS利用時間割合(%)									
			①1時間程度	②2時間程度	③3時間程度	④4時間程度	⑤5時間程度	⑥6時間程度	⑦6時間を超える	⑧ほとんど使わない	⑨分らない	無回答
全体	児童・生徒	20,229	30.5	15.8	8.0	3.8	1.7	1.3	2.7	32.9	-	3.3
	保護者	16,601	26.5	11.0	5.1	1.7	0.8	0.5	0.7	44.7	6.0	2.8
小学校	児童	11,761	30.2	11.4	4.9	2.1	1.1	0.7	1.4	43.1	-	5.0
	保護者	10,117	24.2	6.8	2.7	0.7	0.3	0.1	0.1	59.8	2.0	3.4
中学校	生徒	5,178	34.6	21.5	10.5	4.8	1.9	1.3	2.5	22.1	-	0.8
	保護者	4,214	33.5	17.6	7.5	2.6	1.3	0.6	0.9	25.4	8.7	1.9
高等学校	生徒	2,950	25.9	23.7	16.3	8.6	3.4	3.2	7.3	11.0	-	0.5
	保護者	2,004	24.7	18.5	12.0	5.1	2.3	2.3	3.4	9.1	21.0	1.5
特別支援学校	児童・生徒	340	15.9	10.6	7.4	6.2	3.5	2.9	10.9	33.2	-	9.4
	保護者	266	18.4	9.0	9.4	3.8	0.8	0.4	0.8	48.9	4.1	4.5

<学校種別 一日当たりの利用時間割合> (上記表より抜粋)



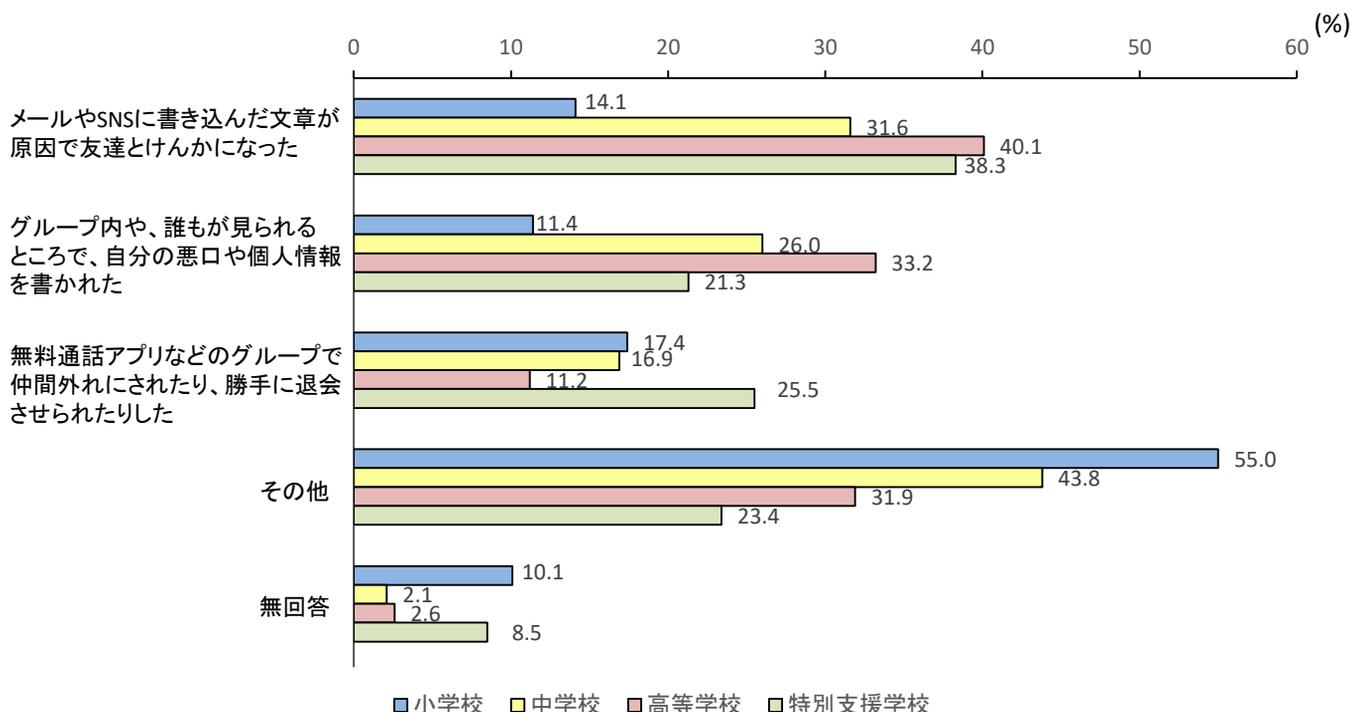
【資料】教育庁「平成30年度インターネット・携帯電話利用に関する実態調査報告書」より作成

○ インターネット利用によるトラブルの内容

○ 「全体」では、『①メールやSNSに書き込んだ文章が原因で友達とけんかになった』が、児童・生徒24.6%、保護者32.4%であった。『④その他』では、「ウイルスに感染してしまった」「迷惑メールが来るようになった」「有害サイトで課金請求がきた」等の回答があった。

図表32 インターネット利用によるトラブルの内容及び経験割合 (%)

学校種	調査対象	(n)	トラブルや嫌な思い／お子さんから受けた相談割合(%)				
			① か原書メ に因きー なで込ル つ友んや た達だS と文N け章S んがに	② れやろもグ た個でがル 人、見ー 情自らプ 報分れ内 をのるや 書悪と、 か口こ誰	③ せり間ど無 ら、外の料 れ勝れグ通 た手にル話 りにさーア し退れププ た会たでり さ 仲な	④ その他	無回 答
全体	児童・生徒	1,401	24.6	19.8	16.5	46.7	6.4
	保護者	447	32.4	22.4	13.9	43.6	3.8
小学校	児童	695	14.1	11.4	17.4	55.0	10.1
	保護者	178	28.1	18.0	14.6	47.8	5.1
中学校	生徒	427	31.6	26.0	16.9	43.8	2.1
	保護者	188	32.4	23.4	12.8	44.1	2.7
高等学校	生徒	232	40.1	33.2	11.2	31.9	2.6
	保護者	63	33.3	30.2	9.5	34.9	4.8
特別支援学校	児童・生徒	47	38.3	21.3	25.5	23.4	8.5
	保護者	18	72.2	27.8	33.3	27.8	0.0



【資料】教育庁「平成30年度インターネット・携帯電話利用に関する実態調査報告書」より作成